

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,073,907	1,081,481	4,708,398
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	16,411	76,359	89,678
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	30,631	47,629	14,918
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,106	47,072	15,463
純資産額 (千円)	1,687,770	1,634,377	1,733,304
総資産額 (千円)	2,668,433	2,553,017	2,807,175
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	5.90	9.18	2.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	64.0	61.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第1四半期連結累計期間及び第28期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景に、景気の回復傾向が続きました。企業収益は改善傾向にあり、情報システムへの投資意欲は高まっています。そのような状況下において、当社グループは、平成25年6月に「当社グループ2013～2017年度中期事業計画」を策定し、新規事業による売上高の成長を前提とした利益成長計画を開始しましたが、当社グループを取り巻く環境の変化などにより、平成26年6月に開示の通り中期事業計画を改定（2015年3月期～2017年3月期、以下「新中期事業計画」とする）致しました。新中期事業計画の3カ年においては、既存事業で得た利益を新規事業への投資にまわす運営方針に変更はないものの、「過度に売上高の拡大をはからず、単年度で着実に利益を生み出すマネジメントの定着」を基本方針とし、安定的な利益の創出を優先した経営を行ってまいります。そのためには、ITサービスがハードウェア主体からクラウド型のサービス主体へ移行する市場ニーズに沿い、当社グループにおける従来のハードウェア事業（事業セグメントではフィールド・ソリューション事業、ハードウェア・ソリューション事業）から、「ITスキルアセスメントG A I T（ゲイト）」、「ソーシャルメディアキュレーションサービスWay in（ウェイイン）」及び「クラウド」、「ビッグデータ」、「データサイエンティスト」等の教育事業をはじめとしたソフトウェア事業（事業セグメントではソフトウェア・ソリューション事業）へと主力事業の転換を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,081,481千円（前年同期比0.7%増）となりました。利益面につきましては76,462千円の営業損失（前年同期は21,059千円の営業損失）となりました。営業外収益として受取補償金1,497千円、営業外費用として為替差損1,287千円を計上した結果76,359千円の経常損失（前年同期は16,411千円の経常損失）、さらに特別利益として平成26年4月26日に当社代表取締役会長であった森和昭の逝去に伴う受取保険金70,000千円の計上、特別損失として弔慰金50,000千円を計上したことにより、税金等調整前四半期純損失は61,656千円（前年同期は16,411千円の税金等調整前四半期純損失）、四半期純損失は47,629千円（前年同期は30,631千円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

#### ソフトウェア・ソリューション事業

クラウド技術の基盤となる要素技術等をITエンジニアに対する教育やビッグデータ、データサイエンティストの教育を行う教育部門、同様にITエンジニアやITユーザに対して電話、メール等にて技術支援を行うヘルプデスク・コールセンタ部門、国内ITユーザ企業に対してビッグデータ等を活用したシステムの開発・運用支援を行うシステム開発部門、世界標準のITスキルアセスメントテスト「G A I T」推進部門、米国サン・マイクロシステムズ社の共同創設者スコット・マクネリ氏が開発した「Way in」推進部門で構成されており、教育部門は積極的に事業を拡大し前年同期比で売上増加となったものの、教室拡張に伴う家賃負担の増加により利益は若干の増加となりました。ヘルプデスク・コールセンタ部門は一部ベンダーからの既存の受託業務の終了により、前年同期比で売上、利益ともに減少致しました。システム開発部門は半導体メーカーの業務受託量が増加したこと、G A I T推進部門は受験者が増加したこと、Way in推進部門は導入企業が順調に増加したことにより、前年同期比で売上高、利益ともに増加致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は539,489千円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は18,589千円（前年同期比46.5%減）となりました。

#### フィールド・ソリューション事業

クラウドを含むコンピュータシステムの運用・保守を中心に行うコンピュータ・システムサポート部門、ITが応用的に使われている医療機器、化学分析装置、放射能検査機器などの保守を行うIT応用システム・サポート部門で構成されており、コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門いずれも、一部ベンダーからの既存の業務について、業務の終了や受託量の減少により、前年同期比で売上、利益ともに減少致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は360,596千円（同14.0%減）、セグメント利益は34,280千円（同31.8%減）となりました。

#### ハードウェア・ソリューション事業

コンピュータシステムの製造支援を中心に行うインテグレーション・サポート部門、コンピュータシステム及びIT応用機器の修理等を中心に行うリペアセンタ部門で構成されており、新規の業務受託や事業の立ち上げにより前年同期比で売上は増加しましたが、一部の採算性の厳しい案件があり利益は横ばいとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は181,168千円(同22.4%増)、セグメント利益は9,019千円(同3.5%増)となりました。

#### その他

海外における「データエントリー事業」で構成されており、当第1四半期連結累計期間の売上高は226千円(同224.4%増)、セグメント損失は3,169千円(前年同期は3,908千円のセグメント損失)となりました。

### (2) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し254,158千円減少し2,553,017千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し233,131千円減少し1,785,369千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し21,026千円減少し767,647千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し155,231千円減少し918,639千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し155,726千円減少し536,033千円となりました。これは主に、買掛金、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し495千円増加し382,605千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し98,926千円減少し1,634,377千円となりました。これは主に、剰余金の配当及び四半期純損失の計上によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	6,015,600	-	795,475	-	647,175

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 830,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,184,700	51,847	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,015,600	-	-
総株主の議決権	-	51,847	-

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都品川区北品川四丁目7番35号	830,100	-	830,100	13.79
計	-	830,100	-	830,100	13.79

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

## 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	森 亮	平成26年6月30日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	845,997	798,597
受取手形及び売掛金	960,756	785,692
商品	30,354	30,264
原材料及び貯蔵品	13,437	10,748
その他	186,143	174,927
貸倒引当金	18,189	14,861
流動資産合計	2,018,500	1,785,369
固定資産		
有形固定資産	181,793	172,661
無形固定資産	202,752	193,828
投資その他の資産		
その他	408,033	404,077
貸倒引当金	3,905	2,920
投資その他の資産合計	404,128	401,157
固定資産合計	788,674	767,647
資産合計	2,807,175	2,553,017
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	170,561	97,675
未払法人税等	34,073	4,386
賞与引当金	128,421	77,975
役員賞与引当金	-	4,500
その他	358,704	351,495
流動負債合計	691,760	536,033
固定負債		
退職給付に係る負債	350,353	353,568
その他	31,756	29,037
固定負債合計	382,110	382,605
負債合計	1,073,870	918,639



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	736,687	637,202
自己株式	422,043	422,043
株主資本合計	1,757,293	1,657,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240	2,020
為替換算調整勘定	8,471	8,377
退職給付に係る調整累計額	14,276	13,033
その他の包括利益累計額合計	23,988	23,431
純資産合計	1,733,304	1,634,377
負債純資産合計	2,807,175	2,553,017

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,073,907	1,081,481
売上原価	923,273	981,066
売上総利益	150,633	100,415
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	31,904	47,314
賞与引当金繰入額	5,577	7,958
役員賞与引当金繰入額	4,500	4,500
退職給付費用	886	1,647
支払手数料	28,711	41,035
その他	100,113	74,422
販売費及び一般管理費合計	171,693	176,878
営業損失( )	21,059	76,462
営業外収益		
受取利息	26	27
保険配当金	2,416	-
受取補償金	-	1,497
為替差益	2,461	-
その他	67	97
営業外収益合計	4,972	1,622
営業外費用		
支払利息	321	229
為替差損	-	1,287
その他	2	2
営業外費用合計	323	1,519
経常損失( )	16,411	76,359
特別利益		
受取保険金	-	70,000
特別利益合計	-	70,000
特別損失		
弔慰金	-	50,000
社葬費用	-	5,296
特別損失合計	-	55,296
税金等調整前四半期純損失( )	16,411	61,656
法人税、住民税及び事業税	1,886	1,902
過年度法人税等	13,297	-
法人税等調整額	963	15,928
法人税等合計	14,220	14,026
少数株主損益調整前四半期純損失( )	30,631	47,629
四半期純損失( )	30,631	47,629

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	30,631	47,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	780
為替換算調整勘定	122	94
退職給付に係る調整額	402	1,243
その他の包括利益合計	524	557
四半期包括利益	30,106	47,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,106	47,072
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であります。当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	20,815千円	28,332千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	103,710千円	2,000円	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(注)平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は20円となります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,854千円	10円	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	506,534	419,239	148,063	1,073,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	506,534	419,239	148,063	1,073,837
セグメント利益又は損失( )	34,733	50,230	8,713	93,676

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	69	1,073,907	-	1,073,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	69	1,073,907	-	1,073,907
セグメント利益又は損失( )	3,908	89,768	110,828	21,059

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 110,828千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	539,489	360,596	181,168	1,081,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	539,489	360,596	181,168	1,081,254
セグメント利益又は損失( )	18,589	34,280	9,019	61,889

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	226	1,081,481	-	1,081,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	226	1,081,481	-	1,081,481
セグメント利益又は損失( )	3,169	58,719	135,182	76,462

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 135,182千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	5円90銭	9円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	30,631	47,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	30,631	47,629
普通株式の期中平均株式数(株)	5,185,500	5,185,459

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## 剰余金の配当

平成26年5月15日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....51,854千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月16日

(注)平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 訴訟

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であり、当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。